

★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証★★

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了		国庫補助	臨時交付金	その他特定財源		
1	単独	価格高騰重点支援追加給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5200世帯×70千円 事務費 2200千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(5200世帯)	R5.12	R6.6	356,690,159		356,690,159		市民税が非課税世帯かつ世帯全員が市民税課税者の扶養親族等でない世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付。 給付世帯数:5,074世帯 70,000円×5,074世帯＝355,180,000円 ・需用費(消耗品費・印刷代等)339千円 ・役務費(郵便料金・振込手数料)1,150千円 ・委託料(コピー機保守)21千円 ※財源内訳の「臨時交付金」のうち80,899,364円はR6交付決定分を充当	物価高騰に対する負担感が大きな低所得世帯の負担軽減が図られた。
2	単独	低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1500世帯×100千円 事務費 3750千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(1500世帯)	R6.3	R6.6	155,114,413		155,114,413		物価高騰による生活へ影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみの課税世帯)に対し、1世帯あたり100,000円を給付。 給付世帯 1,513世帯 100,000円×1,513世帯＝151,300,000円 ・需用費(消耗品費・印刷代等)378千円 ・役務費(郵便料金・振込手数料等)582千円 ・委託料(コピー機保守・事務補助員派遣等)2,851千円	物価高騰に対する負担感が大きな低所得世帯の負担軽減が図られた。
3	単独	低所得子育て世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 550人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の人数 300人×50千円 事務費 1375千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (550人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の人数 (300人)	R6.3	R6.6	41,790,760		41,790,760		価格高騰重点支援追加給付金または均等割のみ課税世帯給付金の支給を受けた世帯で、子育て中の世帯に対して1人あたり5万円を給付。 給付人数:830人 830人×50,000円＝41,500,000円 ・役務費(郵便料金・振込手数料)45千円 ・委託料(コピー機保守)220千円	物価高騰の影響を受けている18歳以下の子どもを持つ子育て世帯に追加給付することによって、日常生活における負担が軽減された。
4	単独	物価高騰に伴う学校給食費負担抑制事業	学校教育課	①子育て世帯の物価高騰に伴う給食費の負担増の抑制を図る。 ②補助金 ③学校給食数 643,300食×35円≒22,516千円、幼稚園食数 8,150食×25円≒204千円※教職員分除く (4月以降料金清算見込み分1,640千円を一般財源で対応) ④生徒、児童:643,300食分、園児:8,150食分			-		-		-	-

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)					事業実績	効果検証
					開始	終了		国庫補助	臨時交付金	その他特定 財源	一般財源		
5	単独	物価高騰に伴う学校給食に関する地場産食材提供事業	学校教育課	①物価高の状況の中でも保護者に負担を転嫁することなく地場食材の提供の機会を確保する。 ②需用費、補助金 ③地場食材 375千円×20回＝7,500千円 ④市内公立小中学校の児童・生徒 ※教職員分除く			-		-			-	-
6	単独	市内保育所等物価高騰給食食材費補助事業	子育てゆめるん課	①子育て世帯の物価高騰に伴う給食費の負担増の抑制を図る。 ②補助金 ③給食数 (公立保育所)185,750食×30円≒5,571千円 (公立こども園)41,000食×30円≒1,230千円 (幼稚園)5,940食×15円≒89千円 (民間)34,350食×30円≒1,030千円 ④保育所、幼稚園、こども園に入所する乳幼児 ※職員分除く			-		-			-	-
7	単独	物価高騰に伴う市内保育所等に対する地場産食材提供事業	子育てゆめるん課	①物価高の状況の中でも保護者に負担を転嫁することなく地場食材の提供の機会を確保する。 ②需用費、補助金 ③地場食材 (公立分)300千円×6回＝1,800千円 (民間)450千円 (4月以降料金清算見込み分1,067千円を一般財源で対応) ④保育所、こども園に入所する乳幼児 ※職員分除く			-		-			-	-
8	単独	障がい者福祉施設物価高騰支援補助金	福祉課	①光熱水費、物価高騰の影響を受ける障がい者福祉施設の負担軽減を図り、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③訪問系施設10箇所:155千円、通所系施設14箇所:870千円、居住系施設7箇所:90千円、相談支援事業所6箇所:65千円、地域生活支援事業所7箇所:40千円 ④障がい者福祉施設:44施設	R6.2	R6.3.31	1,237,000		1,237,000			◆実績 訪問系事業所3ヶ所 通所系事業所11ヶ所 居住系事業所2ヶ所 相談支援事業所5ヶ所 地域生活支援事業所2ヶ所	物価高騰により多大な影響を受けていた施設・事業所に対して支援金を交付することにより、事業が円滑に運営できるよう支援することができた。
9	単独	介護施設物価高騰支援補助金	長寿保険課	①光熱水費、物価高騰の影響を受ける介護施設の負担軽減を図り、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③居住系施設33箇所:8,170千円、通所系施設14箇所:1,991千円、地域密着系施設9箇所:613千円、訪問系事業所15箇所:884千円、住宅介護事業所18箇所:586千円 ④障がい者福祉施設:89施設	R6.2	R6.3.31	12,241,000		12,241,000			◆【介護事業所】 交付事業所数 89事業所	公定価格制度により、物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない社会福祉施設等のサービスにおいて、安定的な提供体制を確保することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)					事業実績	効果検証
					開始	終了		国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
10	単独	酪農経営支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高の影響を受け、飼料価格が高騰しており経営の安定化を図るため、乳量に応じて一時金を支給する。 ②補助金 ③生乳生産量6,600t×2.0円/kg ④市内酪農経営者53戸	R6.2	R6.11	6,118,146			-		-	-
11	単独	粗飼料高騰対策支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高の影響を受け、飼料価格が高騰しており経営の安定化を図るため、飼養頭数に応じて一時金を支給する。 ②補助金 ③飼養頭数 4,706頭×2千円÷9,500千円 ④農家戸数 208戸	R6.4	R7.3	-			-		-	-
12	単独	地域営農効率化支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高騰の影響を受け肥料価格や燃料価格が高騰しており、省エネ機械の導入や省力化の取組みに対する支援を実施する。 ②補助金 ③機械導入支援 14,000千円 経営支援 1,000千円 ④農業集落	R6.4	R7.3	-			-		-	-
13	単独	価格高騰重点支援生活応援給付金	福祉課	①物価高の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、1世帯あたり2万円分を支給する。 ②需用費(印刷製本費等)、役務費(郵送代等)、委託費、扶助費(商品券の原資) ③印刷製本費等759千円、郵送代2,592千円、委託費649千円、扶助費20千円×6200世帯=124,000千円 ④市民税所得割合計額が97,000円未満の世帯(非課税世帯及び均等割のみ課税世帯除く)	R6.2	R6.7	41,659,136		22,864,000			市民税非課税世帯または市民税均等割のみ課税世帯を除く市民税所得割額の合計が9万7千円未満の世帯に対し給付。 給付世帯数:1,950世帯 20,000円×1,950世帯=39,000,000円 ・需用費(消耗品費・印刷代等)643千円 ・役務費(郵便料金・振込手数料)1,554千円 ・委託料(コピー機保守・データ抽出等)462千円	一定の所得層の世帯に対して支援を届けることで、物価高騰による家計への負担増加を考慮し、生活応援に寄与できた。
14	単独	子育て世帯等生活応援給付事業	子育てゆめるん課	①物価高の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、現金支給を実施する。 ②需用費(印刷製本費等)、役務費(郵送代等)、委託費、扶助費(商品券の原資) ③印刷製本費等200千円、郵送代1,600千円、委託費200千円 扶助費 こども一人あたり 10千円×6,400人=64,000千円 ひとり親世帯 10千円×300世帯=3,000千円 障がい児童 10千円×100世帯=1,000千円 妊婦 10千円×200世帯=2,000千円 ④子育て世帯	R6.2	R6.7	68,120,000		68,120,000			・子育て世帯応援給付金 62,930千円 支給件数:6,293人(3,458世帯) ・ひとり親世帯応援給付金 2,720千円 支給世帯:272世帯 ・障害児応援給付金 770千円 支給世帯:77世帯 ・妊婦応援給付金 380千円 支給件数:38人(38世帯) ・役務費(通信運搬費、振込手数料)1,091千円 ・委託料(コピー機保守管理委託料等)75千円 ・その他諸経費 160千円	型コロナウイルス感染症や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で困窮する世帯に給付金を支給することで、心身ともに困難が生じている家庭への支援ができた。